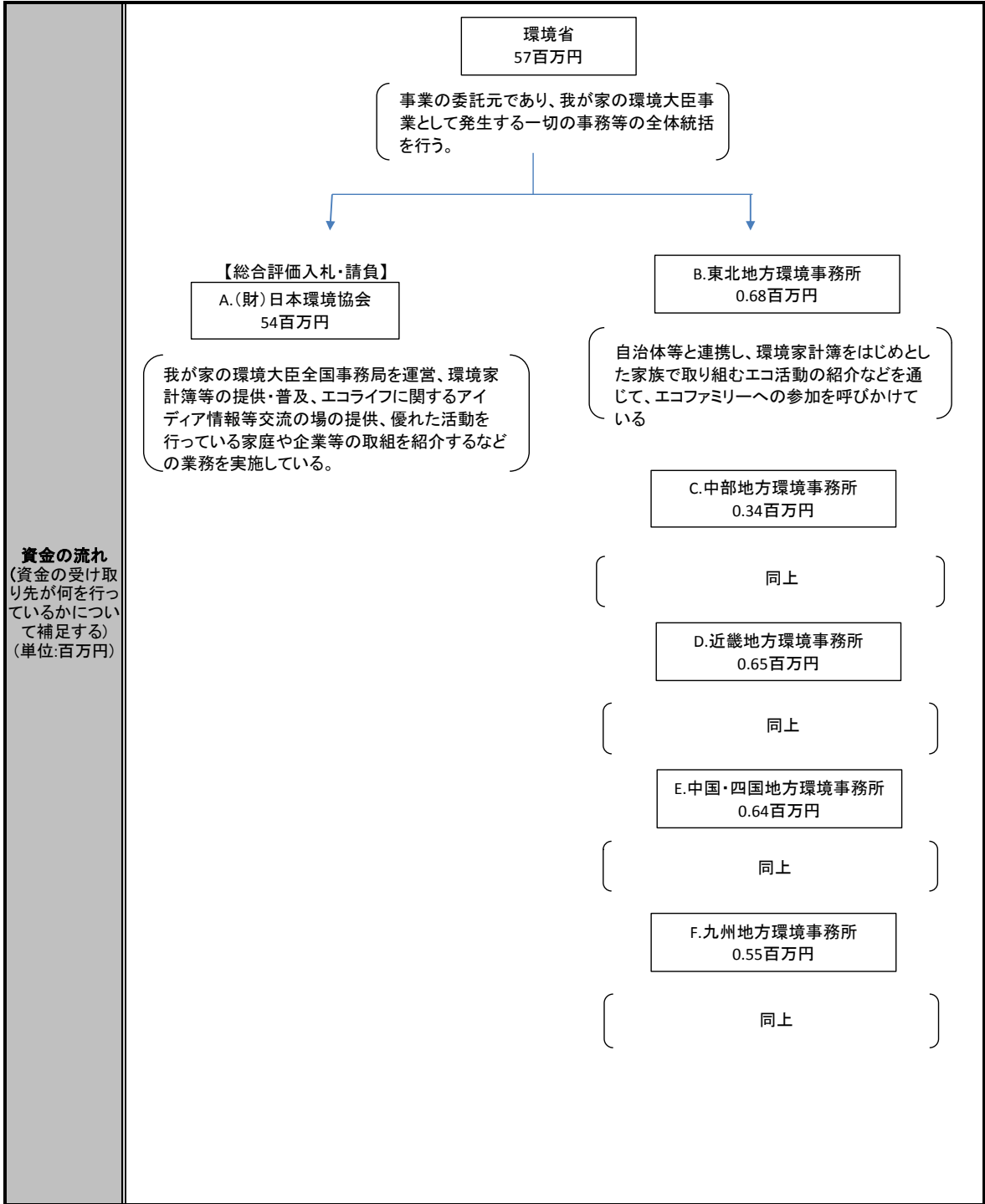


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	我が家の環境大臣事業		事業開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局	総合環境政策局		担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長 岡本光之	
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会を構築するために必要となる、国民一人ひとりの自発的な環境保全活動、特に生活の基盤である家庭における環境教育・環境保全活動を推進することを目的とする。主に、2020年までに1990年比で温室効果ガスを25%削減する目標達成のためにあらゆる手段を活用する必要がある中、喫緊の課題となっている家庭部門からのCO2排出削減のため、「環境家計簿」の普及などを図っている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境に配慮した取組を行うことを宣言する家庭を「エコファミリー」、その家庭の代表者を「我が家の環境大臣」として登録し、家庭での取組を推進するための支援を行う。具体的には、インターネットによる支援として、ウェブサイトからエコファミリーとして登録された家庭に対し、家庭でのCO2排出量を目に見えて実感してもらうための「環境家計簿」の提供や各家庭における取組の紹介といった情報交換を行うウェブサイト上での場の提供等を行う。また、全国の家から、自らの家庭においても取り組んだ活動の内容や成果を「我が家の『eco宣言☆』」として募集し、特に他の家庭においても参考となる活動については、その活動をウェブ上で広く全国に発信し、家庭における自発的取組の推進を図る。					
実施状況	事業開始の平成16年度当初は、約300世帯がエコファミリーとして登録された程度であったが、団体登録制度の創設やウェブサイト内の環境教育プログラム等を充実させた結果、平成21年度末時点において134,017世帯が登録している状況である。 さらに、当事業をより充実させるため、自治体や民間企業(約500社)との連携を図っており、具体的には、連携企業等において社員への「エコファミリー」への登録の呼びかけ、環境教育のためのツールとしての活用等がなされている。また、連携企業等自らの負担で、「環境家計簿」への参加促進のための普及資料等を作成し、社員へ配布する等の連携が図られている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	72	67	61	58	
	執行額	61	61	57		
	執行率	84.7%	91.0%	93.4%		
	総事業費(執行ベース)	61	61	57		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	○平成16年度から事業を開始し、初年度は約300世帯がエコファミリーとして登録された程度であったが、団体登録制度の創設やウェブサイト内の環境学習プログラム等を充実した結果、平成21年度末時点において134,017世帯が登録している状況にある。 ○事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。 具体的には、 ・ウェブサイトに掲載するコンテンツ原稿等について、仕様書に決められた回数・内容等が的確に更新されているかチェック ・参加エコファミリーの登録状況やウェブサイトのアクセス件数・傾向などについて、毎月末に報告 ・我が家の『eco宣言☆』について、審査会を構成する外部有識者の選定や議事運営、協賛企業との連絡状況の把握等のため随時の打合せ会議を開催等を実施している。				
	見直しの余地	○エコファミリー登録者数の増加 「エコファミリー」に広く参加してもらうためには、個人登録の拡大だけでなく、大企業や自治体単位での団体登録を推進し、その構成員や関係者に参加を促すことが重要である。そこで企業等に対しより一層、団体登録を進めることとする。具体的には、従来の新規企業向けの働きかけだけでなく、団体登録をしている企業等に対して、関連企業等への団体登録への働きかけを呼びかけるなど参加団体のネットワークを活用した関連団体・企業等への波及効果を目指す。 また、現在、個人登録の拡大のための事業を行っている各地方環境事務所においても、団体登録の拡大に重点をシフトする。  ○ウェブサイトの構成 継続的参加を促し、より一層活発な情報交換の場となり、もってさらなる具体的な活動につなげるウェブサイトの構成を図る。具体的には、ユーザーが利用しやすいように個人登録・団体登録といったそれぞれの属性にあわせた、より利用しやすい環境家計簿システムを構築するとともに、エコファミリー全体のCO2排出量削減効果等を把握することでモチベーションの強化や、より効果的な情報の提供を行う。				
予算監視の・所見率						
補記						



A. (財) 日本環境協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	我が家の環境大臣全国事務局運営費	54			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)